

静岡県議会レポート

県庁内 控室 静岡市葵区追手町 9-6 TEL 054-221-3510
浜松市西区入野町 9860-1 TEL 053-440-7100

浜松市西区 田口 章



静岡県版 地方創生の第一歩

—— 静岡県議会 9月定例会の議論から ——

9月定例会は9月18日から10月15日まで28日間の会期で開催されました。

一般会計補正予算は、静岡県版「地方創生総合戦略」や、「地震・津波対策アクションプログラム」、「伊豆半島振興」などを推進するため19億7500万円を議決しました。

また条例制定は2件、改定は2件、廃止1件となっています。新たな条例は県東部で行われている産業集積である“ファルマバレー構想”の中心となる「静岡県医療健康産業研究開発センター」の設置と、マイナンバー制度の導入に関するもの1件です。

その他、浜松市沿岸域の防潮堤工事については、篠原地区の新たな工事箇所が追加提案されました。当初計画の平成29年度完成からは若干遅れる見通しですが、浜松市民の強い要望に早期に答えていきたいと思っております。

6月定例会で各会派から出された提言をもとに修正された「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」も10月末の策定に向け詰めの議論が行われました。

私たち「ふじのくに県議団」の提言も盛り込まれ、「合計特殊出生率2.07」の高い目標に向け経済的支援も検討するとしています。また年間20件の県外からの企業誘致目標も明記されました。

静岡県の力を最大限発揮し、人口減少対策を進めてまいります。

所属する「産業委員会」での私の質問テーマは下記のとおりです。詳細はお問い合わせいただければと思います。

- ◆政府機関移転要望を出した「理化学研究所光量子工学研究領域」の浜松誘致に向けたフォトンバレー推進ビジョン
- ◆企業誘致件数 No.1である茨城県との比較と当面の強化策
- ◆県庁内の産業支援における二重行政の解消
- ◆都内アンテナショップの活用と静岡ブランド戦略
- ◆理科系人材と県内中小企業とのマッチング支援
- ◆市町水道事業と企業局との連携強化
- ◆西遠工業用水道事業のダウンサイジングと遊休施設の活用
- ◆国に対する要望(工業用水道のビジネスモデルの見直し)

なお他の常任委員会トピックスを裏面に記載しましたのでご覧いただければと思います。

9月定例会は閉会しましたが、引き続き、常任委員会による先進地視察や決算特別委員会、さらに海外派遣(私はドイツのインダストリー4.0を推進している研究所を調査予定)と議会日程が続きます。

12月1日開会予定の12月定例会では、12月9日(水)に今年2度目の一般質問を予定しています。充実した日々が続きます。この秋も全力で走り回ります。

◆ 県議会トピックス

7つの常任委員会では、県政の諸課題について以下のような議論が行われました。

いよいよ始まるマイナンバー(総務委員会)

マイナンバー法が10月5日に施行され、これから順次個人番号が記載された通知カードが各世帯に送られます。

総務省によると、全世帯の5%に通知カードが届かない恐れがあるということです。



【マイナンバーカード見本】

その可能性が高いのが、長期間医療機関や福祉施設に入院・入所しているケースです。

このような方々については、居所情報を病院・施設の方に登録していただき、できる限り通知カードが本人の元に届くよう国や市町と連携して不備のないよう対応します。

移住・定住に期待と注文(企画くらし環境委員会)



【相談センター窓口】

本年4月に東京有楽町駅前に「静岡県移住相談センター」がオープンしました。

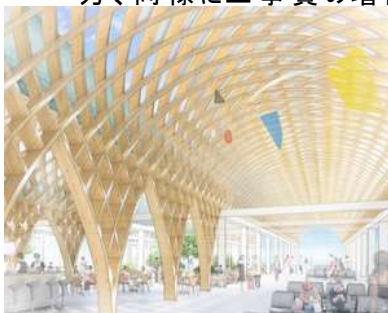
現在は、毎日(月・祝祭日休)10時～18時まで女性相談員が一人に対応し、8月までに206件の相談を受けています。

また県内市町がセンターを活用し「市町ウイーク」も開催しており、地方創生の推進に向け、更なるセンター機能の充実を求める声が出されています。

デザインの適正化を集中議論(文化観光委員会)

工事費上昇や完成遅延が懸念されている「富士山世界遺産センター」について、デザインを含めた抜本見直しや複数案の提示等を求める意見が出ました。対して、県は、工事費圧縮に努めるが基本コンセプトを守るためにも「逆さ富士」のデザインは残す方針を示しました。

一方、同様に工事費の増額が危惧されている「静岡空港旅客ターミナルビル」の増改築については、外国での加工が必要で高コストであることから、「基本デザインも含め変更する方向で調整する」としています。



【空港ターミナルビル】

生活困窮者の支援体制を強化(厚生委員会)

本年4月から各市町で「生活困窮者自立支援法」に基づく相談支援が開始されました。



10月には「生活困窮者自立支援会議」が開催され、県と市町が一体となって相談支援体制の強化を図ることや、効果的な支援の取り組み事例や課題、全国の先進事例を紹介し、情報共有を進めることで有効な支援の実施につなげていくこととしました。

【子どもたちの学習をサポート】

IT技術を農業に活かす(産業委員会)

農業者の高齢化や後継者不足が進み技術伝承が難しくなる中、匠の技術を次世代へと継承していく必要があります。そこで熟練農家の生産技術をITにより「形式知」化し、他の生産者へ技術を伝えようとするのが、AIシステムを活用した次世代栽培システム開発事業です。

まずはイチゴとミカンについて、日々の環境情報を記録するデータベースと熟練農家の技術に関する文字情報や動画を同時解析し、新規就農者への学習支援システムとして活用します。

河川氾濫を防ぐために(建設委員会)

9月8日の台風18号により、浜松市内各所で大きな浸水被害が発生しました。堀留川を含む都田川水系では河川整備計画の策定が進められており、今後、住民との意見交換も行われる予定です。今後、馬込川や支川である高塚川を含め、市や流域住民と連携し、適正な土地利用や県市の役割分担により、流域全体で総合的な治水対策を進める方針です。

確かな学力の定着へ(文教警察委員会)

4月21日に実施された全国学力・学習状況調査の結果について審議が行われました。



教育委員会からは、小学校は理科を除いた【「よりよい話し合い-聴く」について学ぶ】国語A・B算数A・Bともに全国平均を上回り、中学校は全ての科目において全国平均を上回ったこと、さらに、今年度の調査結果を詳細に分析し、学力向上推進協議会や学力向上連絡協議会等で共有し、教員が調査を活かすために授業を学ぶ動画を作成すること等の対策をすすめる旨の報告がありました。